

新しい議長が決まりました

6月定例会

令和4年6月21日の6月定例会閉会日に、議長の選挙が行われ、桐明和久議員（自民党県議団）が選出されました。



第72代
福岡県議会議長

桐明 和久

自民党県議団
(3期・八女市・八女郡 選出)
昭和33年10月3日生

就任にあたって

6月定例会におきまして、福岡県議会議長にご推挙を賜り、身に余る光栄でありますとともに、身の引き締まる思いでございます。もとより浅学非才な私でございますが、二元代表制の一翼を担う県議会の公正かつ円滑な運営を心掛けてまいります。まずは、新型コロナウイルス対策だと考えております。今後も動向を注視し、適宜適切な対策を講じていきたいと考えております。併せて、感染対策と経済対策の両立を図る「コロナとの共生」に向けた取り組みについて、全力で対応してまいります。また、新型コロナウイルスのような人と動物の共通感染症の再発を防ぐためには、「人と動物の健康、そして環境の健全性を一つのものとして守る」ワンヘルスの実践が大変重要となってまいります。令和2年12月に議員提案で制定しました「福岡県ワンヘルス推進基本条例」に基づいた「ワンヘルスセンター」の設置や「アジア新興・人獣共通感染症センター」の誘致に取り組んでまいりますとともに、11月に福岡市で開催されます「第21回アジア獣医師会連合（FAVA）大会」の成功に向けましても、全力を尽くしたいと思っております。さらに、頻発・広域化する災害への対応と被災地域の復興、新しい産業基盤づくりなどにも全力で取り組んでまいります。その他、議会改革につきましても不断の努力を続けてまいります所存でございますので、皆さまの一層のご支援とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

「福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例」を制定しました!

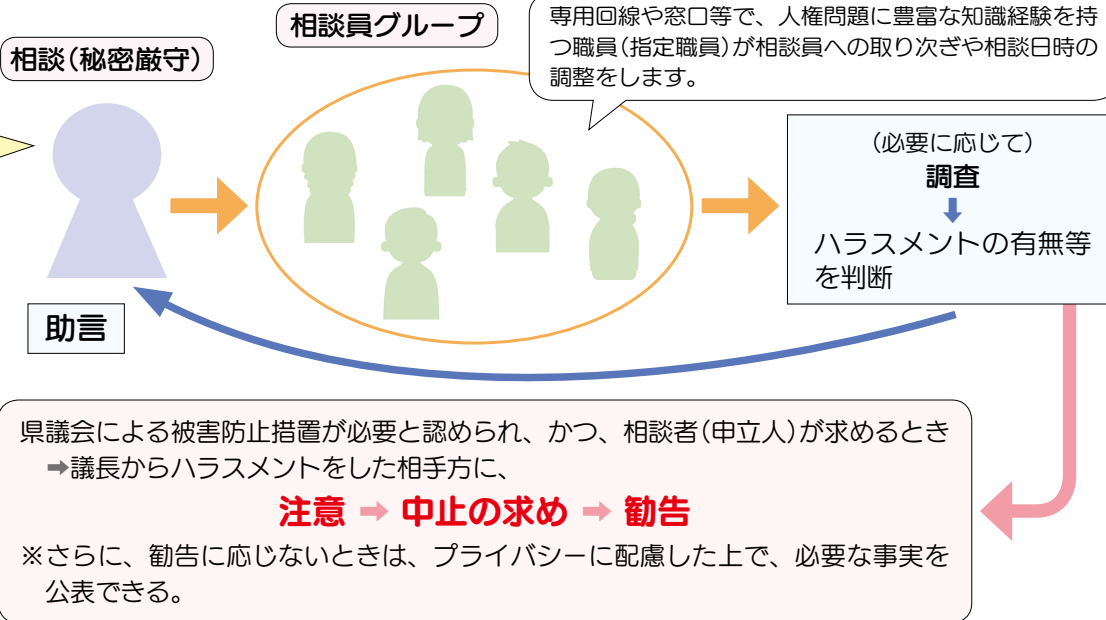
地方議会の議員等からの議員および議員候補者等に対するハラスメントを根絶することは、民主主義による住民福祉の向上を活動目的とする地方議会にとって、その存在意義にも関わる問題であり、是非とも実現しなければならない喫緊の課題です。また、女性や若い世代の方など、誰でも公職を目指し、政治に直接参画できる環境づくりの一つとして、来年の統一地方選挙に向けて早期にその対策を講じる必要がありました。

そこで、福岡県議会では、日本国憲法が保障する個人の尊厳、人格権その他の基本的人権の尊重の趣旨と「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」等の趣旨を踏まえ、福岡県内全ての地方議会から、議員によるハラスメントや議員および議員になろうとする方に対するハラスメントを根絶するため、6月定例会において「福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例」を議員提案で制定しました。

条例のポイント

- 県議会議員等の責務（高い倫理観が求められる立場とハラスメントが人権侵害行為であることを自覚し、全ての人に対して「ハラスメントとなる（おそれがある場合も含めて）言動」を慎むべきこと）を規定
→県民の皆さまにも本条例の趣旨のご理解と本条例によるハラスメントの根絶にご協力いただくことを要請
- このため、議員等に対する研修の実施を義務付け
- 具体的議会関係ハラスメント事案について、弁護士等の外部有識者（第三者機関）に相談できる体制を整備
- 研修やハラスメント事案の相談について市町村議会とも連携

- ▶男性議員から「お茶入れは女性議員にお願いしてるから頼むよ」、「女は若くて顔が良ければ当選できるからいいな」と言われた。
- ▶先輩議員から「なんで〇〇先生が注いでくださったお酒を飲めないのか。男のくせに」と言われた。
- ▶先輩議員と異なる意見を述べると「おい黙れ、若造。全然勉強してないな。おまえは議員に向いてない」と人格を否定する発言をされた。
- ▶妊娠のため規則に従い会議の欠席を伝えると、妊娠したことを批判するような発言や議会への出席を強要するような発言をされた。
- ▶有権者から「選挙頑張って」と言いながら手や背中に触り、抱きつかれた。
- ▶相談・要望に応じることができなかったことを逆恨みされ、事実に基づかない悪評を流布された。等々
(内閣府研修資料より)



議場での提案理由説明



6月21日、条例案提案にあたり、座長の吉村悠議員が議場において提案理由の説明を行いました。

秋田章二議長への条例案の報告



6月16日、議員提案政策条例検討会議は、取りまとめた条例案を秋田議長に報告しました。

【議員提案政策条例検討会議】

- 自民党県議団
 - 吉村 悠 (座長)
 - 板橋 聡
 - 浦 伊三夫
- 民主県政県議団
 - 井上 博隆
 - 中嶋 玲子
- 緑友会
 - 堀 大助
 - 小河 誠嗣
- 公明党
 - 壹岐 和郎
 - 大塚 勝利

ふくおか
県議会だより

第44号

福岡県議会ホームページ
<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>

携帯電話向けサイト
<https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m>

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、6月定例会時点での内容です。



自民党県議員
吉田 浩一
(福津市)

Q 新型コロナウイルスの感染拡大防止は、オミクロン株の特性を踏まえ、メリハリを利かせた対策が必要だ。防止等の重点をどこに置くのか。

A 福岡コロナ警報を解除した後も、三密の回避など基本的感染防止対策は重要だ。第6波において亡くなられたのは、ほとんどが高齢者であり、今後は高齢者の命を守る対策に重点を置く。市町村と連携して4回目的ワクチン接種を着実に進め、陽性者が発生した高齢者施設に感染拡大防止のため医師・看護師を派遣する体制を強化する。高齢者施設の職員を対象にした週1回のPCR検査も当面継続する。

Q ロシアのウクライナ侵略による原油価格・物価高騰が本県経済や生活に及ぼす影響と対策を問うとともに、肥料などの生産資材高騰で厳しい状況にある農業経営の継続について問う。

A 総務省の家計調査等では、九州の2人以上世帯では令和元年から年3万6千円程度の負担増となっており、生活困窮者の負担感が増している。企業・消費者物価の上昇が続けば、企業活動や民間消費を下押しするなどの影響が懸念される。対策として給食費の負担軽減や生活福祉資金特例貸付の申請期間延長などを実施する。また、中小企業に對しての支援も含め、未来を切り拓くための投資を積極的に進める。農業においても、肥料価格が昨年11月に比べ5割程度高騰し、農業経営は厳しい状況にある。このため、前年度からの価格上昇分の2分の1を助成する。また、全国に先駆けた取り組みとして小麦の代替品として注目されている米粉の利用拡大を支援していく。燃料や家畜飼料は、価格上昇分を補填する国の制度を活用して支援する。さらに、施設園芸では省エネ化を推進する機械の導入、畜産では自給飼料の生産拡大に必要な収穫機の導入など、全国先駆けの米粉利用拡大のような明日につながる取り組みを支援していく。



民主県政議員団
後藤 香織
(福岡市早良区)

Q 新型コロナウイルス感染症の後遺症に悩む人の相談窓口について、相談件数や主な症状などを問う。また、支援に対する県の考えを問う。

A 今年2月の開設から5月末までに2429件の相談があり、うち約40%は息苦しさや咳などの呼吸器症状、約21%が倦怠感などの精神・神経症状、約13%が嗅覚・味覚症状を訴えている。症状に応じて診療可能な医療機関を紹介しており、5月末までの紹介件数は1269件。医療機関では症状に応じた検査・治療をしているが、症状が重い場合などは、より専門的な検査・治療が可能な医療機関につないでもらっている。後遺症に関する最新の知見を県ホームページ等で周知し、24時間体制で相談に応じる。

Q コロナ禍で疲弊した鉄道の維持のために、県や沿線自治体、交通事業者が連携し、市町村の区域を越えた取り組みを推進すべきだと考える。知事の考え方を問う。

A 平成筑豊鉄道や甘木鉄道など個別の路線で、県、沿線自治体と鉄道事業者などからなる8つの協議体が設置されている。沿線自治体所有地を活用したパークアンドライドや駅を拠点に沿線地域を周遊するためのガイドブック作成など、沿線関係者が協力した積極的な取り組みが行われている。共通1日乗車券の販売や周遊イベントの開催など、路線を超えた広域的な取り組みも進んでいる。行政機関や県議会、交通事業者などによる県交通対策協議会での検討を踏まえ、県総合計画の部門計画である交通ビジョンを新たに策定した。このビジョンの下、利便性向上や利用促進の取り組みを進める。



緑友会
江口 善明
(久留米市)

Q 新型コロナウイルス感染症対策に関し、屋外でのマスク着用を緩和する考え方を国が示した。熱中症の危険性が高まる夏に、着用の見直しを県は啓発すべきだ。広報等について問う。

A マスク着用は基本的感染防止対策として引き続き重要である。その上で、熱中症防止のためにも「どのような場面でも外してよいのか」など国が示した考え方を分かりやすく示し、県民に呼び掛けている。県職員に対しても同様に、今回示されたマスク着用の考え方に基づき、日々の業務や通勤など、場面や状況に応じて着脱ができることを分かりやすく示した。着用が不要な場面でも、人の目を気にしてマスクを外すことを県民が躊躇しなく、額を骨折して意識を失い、おぼれたとみられている。堤防上に柵がなかった。この事故を受けた県の対応を問う。

Q 農業の生産資材の価格が高騰している。特に肥料は、価格が上がっても使用量を減らすことは難しい。農業者の経営を守るため、生産継続を図るための取り組みを問う。

A 本県では相次ぐ豪雨災害やコロナ禍の中で、生産コストの多くを占める肥料の価格が昨年11月時点と比べて5割程度高騰するなど、農業経営はさらに厳しさを増している。支援策として、肥料の前年度からの価格上昇分の2分の1を助成し、燃油や家畜飼料についても価格上昇分を補填する国の制度を活用して支援する。さらに施設園芸では省エネ化を推進する機械などの導入、畜産では自給飼料の生産拡大に必要な収穫機の導入、水田農業では輸入小麦に代わる米粉の利用拡大を図るための新商品開発や販売拡大を支援する。こうした取り組みを確実に実施し、農業経営が安定し、生産継続が図られるよう生産者に寄りそっていく。



公明党
高橋 雅成
(福岡市博多区)

Q 性暴力対策会議では被害者への支援の在り方や根絶への取り組みなどを検討しているが、産婦人科医は参加しているのか。電話相談の後で直接支援を希望する人を増やす意味でも、この会議に産婦人科医が参加すべきだと考えるが、知事の見解を問う。

A 幅広い医学的観点からの意見を反映させるため、県医師会から推薦された医師に委員をしていただいております。現在は精神科医に就任いただいている。令和2年度に電話相談をした208人のうち、面談や医療機関への受診といった直接支援につながったケースは50人。強制性交等の被害者が受ける身体的、精神的影響は大変深刻で長期に及ぶことから、より適切なケアのために直接支援が望ましいケースもある。このため、直接支援で協力してもらっている産婦人科医や精神科医らの意見を聞きながら、直接支援につながる、より良い方策を「性暴力被害者支援センター・ふくおか」と協議していく。

Q ヤングケアラーを支援するためにはさまざまな関係機関の連携が求められる。県の対応を問う。

A 県は今年度、生活指導担当教員やスクールソーシャルワーカー、市町村の福祉・介護担当職員、若者就職支援センター職員などを対象に、ヤングケアラーへの理解を深めるための研修を実施する。ヤングケアラーについて各地域の要保護児童対策地域協議会で情報共有し、福祉・介護などの適切な支援機関につなぐ体制をつくる必要がある。この体制づくりを県要保護児童対策地域協議会で協議していく。ヤングケアラーの中には就労や介護に課題を抱える人もいることから、福岡労働局や県介護支援専門員協会などの関係機関を同協議会のメンバーに加え、連携強化を図る。

代表質問を終えて

自民党県議団

本会議冒頭、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」補正予算が上程され早期議決されましたので、その考えを冒頭で服部誠太郎知事にただし、しっかりと県民に寄り添った政策を行う旨の回答を得ました。

雇用問題では、生涯現役チャレンジセンターの機能強化で「人生100年時代」にシニア人材が生き生きと活躍できる社会を作っていきたい、また、より複雑な形状や高精度の部品製造が可能な5軸制御の金属加工機器を福岡高等技術専門校に導入して即戦力となる金属加工技術者を育成し、本県の半導体等成長産業の振興に寄与していくと回答を得ました。

大野城市で乳児死亡事件が発生したことから、児童相談所の体制強化については、市町村をはじめ関係機関とのさらなる連携強化に向けた課題等を改めて整理し、今後必要な対策について今年度中に取りまとめる児童相談所の機能強化計画を確実に実践し、大切な子どもの命を守っていくとの回答を得ました。

豪雨・大雨災害の対応については、知事が先頭に立ち、関係機関と迅速・的確な連携を図り、県民の命を守ることを最優先に対応すると表明されました。また、農業における豪雨対策については、今年度から水門の改修や電動化への支援を行うとの回答を得ました。さらに、浸水被害を受けにくくなる「あまおう」の高設栽培等への取り組みや排水ポンプ及び浸水防止壁の設置を支援している。加えて、浸水のおそれが低い地域へのハウス移転を進めるなど、農業経営への影響が最小限に留まるよう引き続き取り組みとの回答を得ました。

民主県政県議団

服部誠太郎知事から、新型コロナウイルス感染症の後遺症について、2月の相談窓口開設から5月までに2429件の相談があり、そのうち1269件を医療機関へ紹介したこと、コロナ禍や物価上昇により県制度融資の返済に影響を受けている中小企業について、据置期間、返済期間をそれぞれ1年延長することとし、4月、5月の2カ月間で509件の条件変更を行ったことが示されました。

県全体でジェンダーギャップの解消を進めるため、県内各市町村にさまざまな指数や課題への取り組み事例を提示していくこと、また地域公共交通の利便性向上、利用促進のため今年3月に策定した交通ビジョンの下、さらなる取り組みを行うとされました。

低所得の高齢者の介護保険施設利用の負担軽減のため利用者負担軽減制度の利用促進に取り組んでいくこと、燃油・肥料高騰に苦しむ花き農家への助成制度を導入したこと、併せて花き栽培の石油依存を減らすための技術導入の研究を行うことが表明されました。

県内の盛土について危険な情報があれば対応していくこと、避難時に支援が必要な方を支援する個別避難計画の実効性確保を目指すこと、効果的な災害ボランティア登録制度の研究をしていることが示されました。

教育長から、日本語指導が必要な外国人の子どもの就学機会の確保や効果的な日本語指導の充実に取り組みむことが示され、また、隣接する早良高校と早良特別支援学校（仮称）、両校の教育の質が高まるような連携を目指していくとの回答を得ました。

緑友会

今回の代表質問では、①福岡コロナ警報解除後の本県の新型コロナウイルス感染症対策、②物価高騰に対する本県の取り組み、③本県のウクライナ支援の三点を服部誠太郎知事の政治姿勢としていただきました。

現在、本県独自の指標である福岡コロナ警報が解除され、国もマスク着用の緩和の方針を打ち出しました。また、イベントも博多どんたくを皮切りに徐々に開催され始めています。

マスク着用の緩和については、SNSや県の広報媒体を通じて広報・啓発していくことを確認しました。特に、熱中症の危険性が懸念される学校現場では、体育の授業や運動部活動、登下校時はマスクを外すことについての指導の徹底を確認しました。また、本県主催のイベントに関しても、感染拡大防止対策を徹底した上で開催していくとの回答を得ました。

物価高騰対策に関しては、6月補正予算として78億円を議決しました。知事からは、給食費の保護者負担軽減や肥料購入に対する助成、プレミアム付き地域商品券の追加発行支援などの施策を実施する旨の答弁がありました。

ウクライナ支援については、新たに在福岡ウクライナ人を配置した「福岡県外国人相談センター」でのきめ細かな対応や県営住宅の無償提供などの他、県民から5月末時点で2900万円を超える支援救援金を寄付していることが明らかになりました。

この他、豪雨対策としての流域治水対策など県政全般についていただきました。

公明党

今年、1972年にスウェーデンのストックホルムで開かれた「第一回国連人間環境会議」から50年になります。同会議で日本が提言し、6月3日が国連環境デーに指定されましたが、世界は今、気候変動問題に直面しています。国も県も市町村も、企業や一人ひとりの県民も、その行動で問題解決に協力するべきです。県有施設の脱炭素化とCO₂吸収源対策、中小企業の省エネ対策支援、次世代自動車普及、水素関連産業など幅広く県の環境対策をたどりました。

また、会派独自の調査に基づき、若者に魅力ある街づくりを進めることが、県の人口を維持し、発展につながることを明らかにするとともに、文化施策が経済施策にもなることを提唱しました。

性暴力対策強化やヤングケアラー支援策、LGBTや母子家庭の住宅確保策など、社会的弱者を守る視点で県施策の充実を求めました。「性暴力被害者支援センター・ふくおか」が被害者の相談や支援を担っています。直接支援につながらない方が大勢いることやセンタリの認知度が低いことなどについて指摘し対応を求めました。コロナ禍対策の国の特別貸付金返済に困っている人がいることから生活再建に向けた取り組みを促したほか、旧優生保護法下で不妊手術を受けさせられた被害者の掌握についても県の認識をたどりました。

増え続ける障がいのある児童生徒のための特別支援学級について、担当教諭の質の向上を図るよう提案し、研修や免許状の取得奨励等で教員の専門性向上に努めるとの答弁を得ました。

提出された議案

令和4年6月定例会では議案29件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

○議員提出議案 1件

- ・福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例の制定について

○予算議案 2件

- ・令和4年度福岡県一般会計補正予算(第1号)
- ・令和4年度福岡県一般会計補正予算(第2号)

○条例議案 9件

- ・福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・地方活力向上地域における福岡県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県議会議員及び福岡県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスター等の作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県中小企業融資制度に係る中小企業者等の事業の再生のための措置に関する条例の制定について
- ・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県営土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県建築基準法施行条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県教育職員免許状関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 専決処分したものについて報告し承認を求め議案 2件
 - ・福岡県税条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・訴訟事件の和解
- 工事請負契約の締結に関する議案 14件
- 人事に関する議案 1件
 - ・監査委員の選任について

可決された意見書、採択された請願

可決された意見書

- 緊急事態に対応できる法令等の整備を促進する取組を求める意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 食料安全保障の強化を求める意見書
- 学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書
- 私学助成の拡充に関する意見書

採択された請願

- 私立小・中・高等学校への助成制度の拡充等に関する請願

一般質問から

自民党県議団



明 樋口 (福岡市南区)

県の「那珂川 修景護岸整備 事業」は、福 岡市とどのよ

うに連携して進めるのか。また、 那珂川水上バスの有効活用につ

いて伺う。 A 清流公園上流部から須崎公 園下流部までを整備する同事業 は現在、最下流の約500メー トル区間を、福岡市の「須崎公 園再整備事業」と調整を図りな がら進めている。今後も同市と 緊密に連携し護岸を整備する。 また、水上交通は地域活性化に 大きく寄与するため、民間企業 等が参加する「那珂川水上交通 活性化推進協議会」で有効活用 について意見交換をしていく。



三 嘉尾 (春日市)

ICTを活用 した教育活動 を充実させる べきである。

県教育委員会の取り組みについ て問う。 A 先端技術が生活に浸透し、 劇的に変化する社会を見据え、 これからの学校教育は、情報モ デルや情報セキュリティ、プロ グラムミングの思考を含む情報活 用能力の育成が求められる。県 教育委員会では、ICT活用によ る「学びの個別最適化の実現」 や「確かな学力の育成のための 効果的活用」などを研究テーマ として県内7地域を指定し、小 中学校における効果的な教育モ



耕一 川端 (北九州市門司区)

ワンヘルスの 普及啓発へ、 北九州市の 「環境首都検 定」のような検定を実施すべき ではないか。

デルの開発を行っている。 A 検定制度は県民が楽しく学 び、理解を深める機会を増やし、 特に「環境首都検定」は若い世 代への教育的観点からも意義深 い。一方で、「ワンヘルス検定」 を導入するには、環境問題のよ うに多くの人に認知されること が必要。また、合格者はどう活 躍してもらうか、受検料徴収を どうするかなどの検討課題もあ る。まずは、ワンヘルスの認知 率向上に努める。検定導入は今 後、検討していく。



悠 吉村 (北九州市小倉南区)

「福岡県だよ り」を若年層 に訴求させる ため、どう見 直すのか。

A 若者も興味を持って見る紙 面にするため、県庁各部の若手 職員や自治体広報に精通したア ドバイザーで構成する広報改善 会議を立ち上げ、柔軟な発想を 反映させたい。県公式YouT ubeチャンネルを活用し、本 県出身人気タレントが福岡県だ よりの内容を面白く紹介する動 画を配信する。福岡県だよりを スマートフォンで閲覧できるよ うにし、県公式LINEで配信 する。現在、準備を進めており、 7月から順次実施予定である。



三夫 浦 (糸島市)

ひきこもり支 援に関して民 間支援団体と の連携につい て問う。

A 就労支援や居場所の提供、 カウンセリングなどを実施する 民間支援団体との連携は重要で ある。県では、38の団体を把握 しており、所在地や活動内容を まとめた「福岡県ひきこもり支 援社会資源情報」を作成し、関 係者間で共有している。県の支 援センターやサテライトオフィ スで、これらの団体の支援も紹 介している。今後は、県主催「ひ きこもり支援者研修会」を活用 し、支援事例の共有や意見交換 などを行い、連携を進める。



将 渡辺 (那珂川市)

運動部活動改 革に取り組む 教育長の決意 を問う。

A 少子化の進行で、地域によ っては学校単位のみでの運動部 活動が困難になることや、生徒 の多様なニーズに合った活動機 会の充実が求められることか ら、運動部活動改革を実現させ、 子どもたちの新たなスポーツ環 境を創り出す必要がある。学校 教育として実施してきた運動部 活動の実績を踏まえ、県スポー ツ局とともに市町村教育委員会 や関係団体と協議を重ね、地域 移行後も教育的意義を持ったス ポーツ活動が実施されるよう取 り組む。



祥一 江頭 (嘉麻市)

幼稚園や保育 園の園長に、 新型コロナウイルス 感染症

に関連したマスク着用の判断を 求めるのは非常に難しいと考え る。未就学児の着用に関するマ ニュアルを作成できないか。

A 国が今回示したマスク着用 の考え方は、オミクロン株の特 性や熱中症のリスク等に係る科 学的な根拠に基づく専門家の提 言を踏まえたものである。今後、 この考え方に對する理解が進む よう国の通知やQ&Aから、未 就学児に関わる部分を抽出して 分かりやすく取りまとめ、改め て幼稚園や保育園に提供してい きたい。



和彦 笠 (福岡市中央区)

新県立美術館 における福岡 県ゆかりの芸 術家の紹介に ついて。

A 本県ゆかりの芸術家には、 坂本繁二郎など美術史に名を残 した方々のほか、人間国宝であ る小石原焼の福島善三さんやサ グラダファミリア聖堂の彫刻家 として有名な外尾悦郎さんな ど、今も国内外で活躍されてい る方々が多くいる。「新福岡県 立美術館基本計画」に基づき、 本県ゆかりの芸術家や作品の魅 力が広く伝わるよう、作品や資 料などを体系的に整理して紹介 し、より深く理解しながら鑑賞 できる工夫を凝らした展示を行 いたい。



義彦 高橋 (飯塚市・嘉穂郡)

コロナ禍、加 速する円安や 原油高騰等の 影響は大き

く、県民の消費購買力の底上げ のため、賃金の引き上げは不可 欠である。こうした流れに、県

内の中小企業・小規模事業者が ついていけるよう国とも連携 し、県内企業の「業務改善助成 金」の活用促進を図るべきでは ないか。

A 県内企業がこの助成金を最 大限活用できるように、無料の個 別相談会を実施し、県のホーム ページやメールマガジン等での 情報発信で周知を行っている。 今後も県内企業における業務改 善助成金の活用促進を図ってい く。



尚彦 花田 (宮若市・鞍手郡)

県営都市公園 の利用促進と インクルーシ ブ遊具の整備 に関して問う。

A 県営筑後広域公園では、人 工芝の球技場整備などで新たな 利用者を生み出した。天神中央 公園や大濠公園では、Park I-PFI制度の活用で飲食施設 を導入しにぎわいを創出してお り、西公園でも民間活力導入を 積極的に検討する。インクルー シブ遊具整備は、障がいのある 子どもたちが外で安心して楽し む機会を増やすことから、先進 事例を情報収集し、保護者など から意見を聞き、県営都市公園 への導入について検討する。



勝司 香原 (直方市)

電力などの価 格高騰に伴 い、厳しい経 営環境にある 中小企業に対する県の対応を問 う。

A 低利の県制度融資による資 金繰り支援助のほか、省エネ診断 で効果が期待できる設備や機器 の導入等への支援も行う。経営

革新計画に取り組む中小企業の 経費削減についても支援してい く。県はこれまで、県議会とと もに、国に対してエネルギーの 安価で安定的な供給を要望して おり、5月には、全国知事会を 通じて、抜本的な対策の検討も 提言した。今後もさまざまな機 会を捉え、国に対して要望して いく。

民主県政県議団



岩海 原竹 (筑紫野市)

農業競争力強 化支援法には 「都道府県が 有する種苗の 生産に関する知見の民間事業者 への提供を促進すること」とあ る。県はどんな相手にどんな理 由で提供したか。

A 本県では、試験研究を目的 とする場合、県が育成した品種 の種子や種苗を、国や都道府県 に加え、大学や民間企業にも提 供している。具体的には、国や 他県が水稲や麦などの新品種を 開発する場合や、大学や企業が DNAによる品種識別といった 試験研究を行う場合に、本県が 育成した水稲やイチゴなどの種 苗等を提供している。



美穂 渡辺 (太宰府市)

保育士の労働 環境を改善す るには、1人 が見る子ども の数を減らすことが一番有効で ある。そのためには、県が、国 の法令改正を促して配置基準を 改善していく必要があると考え るが、知事の見解を問う。

A 保育所では、人材の確保と保育士の業務負担軽減が大きな課題。保育の質に関わる配置基準の改善は国の責任で進めるべきものと考え、県議会とともに、国に対し最重要項目として要望してきた。全国知事会でも同様の要望を行っており、早期の基準改善に向けて引き続き要望していく。



山本 耕一
(北九州市若松区)

防災情報を効果的に配信するため、発信方法をどう見直すか。

A スマートフォンのアプリにより、現在地の危険度や避難所の情報を表示する機能などを備えた新たな防災情報提供ツール「ふくおか防災ナビ・まもるくん」を導入する。12月の運用開始を目指している。開始にあたっては「防災メール・まもるくん」の利用者にメールでアプリ移行を促す。報道機関やスマートフォン販売店と連携したPR活動や、高齢者に操作を教える指導者の養成など「登録促進キャンペーン」を実施する。



佐々木 允
(田川市)

県立学校における長時間労働について、現状と対策を尋ねる。

A 昨年度、超過勤務が年360時間を超えた教職員は3338人で全体の約48%、月80時間超は月平均で392人、年間で延べ4704人。業務の効率化や部活動の負担軽減等により、月80時間を超えた教職員は令和元年度と比べ約4割減少

するなど一定の改善は図られている。本年度から、月80時間を超える教職員については、毎月、管理職が原因を分析・把握し、改善策を職員本人と協議した上で報告するよう求めている。



中嶋 玲子
(朝倉市・朝倉郡)

500万県民が必要とする食料の確保に向けた取り組みについての見解を問う。

A 収益性の高い農林漁業経営の確立と持続性の両立を目指し、今年3月に「福岡県農林水産振興基本計画」を策定した。この計画では、多様な消費者ニーズに対応し、生産力を強化するため、優良品種の導入や先進的な施設・機械の導入、農業のDXを推進し、高品質・高収量・省力化を実現することとしている。併せて、中山間地域の特性に合った収益性の高い作物の導入など地域の活力向上にも取り組む。



中村 香月
(久留米市)

久留米市田主丸町の盛土に対し、住民の不安が高まっている。県の対応を問う。

A 昨年5月に地元から通報があり、県では随時、現地確認を行っている。静岡県熱海市の土石流災害を受けた盛土総点検では、直ちに大規模災害につながる状況ではないと判断したが、盛土の勾配や高さには是正が必要な箇所があり、行為者を指導した。現在、土砂の撤去が行われており、是正されるまで指導を徹底する。新たに是正措置が必要となった場合は、速やかに行

為者などに防災対策の指導を行う。



富永 芳行
(糟屋郡)

本県の行政手続のオンライン化の取り組みと進捗について問う。

A オンライン化を、昨年度から企画・地域振興部で取りまとめ集中的に進めた結果、全部局の手続き約8400のうちオンライン申請可能なものは、一昨年度末の約260から今年5月末現在で約4400に拡大。さらに、約600を本年度中にオンライン化する。残る約3400は法令等で対面でのやり取りを必要としているが、県の条例・規制で定めのある手続きは、規制の見直しを検討し、順次オンライン化を目指す。

緑友会



永川 俊彦
(大牟田市)

大牟田市の市街地再開発事業の再構築に業の再構築に対する県の取り組みと今後の支援について問う。

A 事業化前の検討の際でも補助が受けられる国の制度「都市再開発支援事業」に、大牟田市の市街地再開発事業の再構築が採択されるよう、県も助言・調整などで支援し、令和元年度に事業採択された。この制度を活用し、同市は新たな事業計画の確保に向け、事業計画の見直しなどに取り組んでいる。今後も同市が国の支援制度

を活用できるよう、国との協議に県も積極的に参画し、支援していく。



堀 大助
(行橋市)

第1次県自転車活用推進計画でのサイクルツーリズム

促進の成果と第2次計画での取り組みを尋ねる。

A 第1次計画では、サイクルツーリズムを新たな体験型観光と位置づけ、「直方・宗像・志賀島ルート」など10の広域ルートを設定した。また、サイクルスタンドを備えた飲食店などを「サイクルステーション」として320カ所認定するなど、サイクルリストの受け入れ環境も整備した。本年度からの第2次計画では、国内外からサイクルリストを呼び込むための旅行商品造成に取り組む。



栗原 悠次
(八女市・八女郡)

俳句短歌の教育的価値と学校教育における取り組みについて問う。

A 俳句短歌には、言葉のもつ価値への認識を深め言語感覚を磨くとともに、時代的背景などを学び、地域社会の歴史や文化への理解を深めることにつながるという教育的価値がある。現在、小・中・高等学校では、国語科で俳句短歌のもつ言葉の響きやリズムに親しんだり、創作したりする授業を行っているほか、「梅花の宴」の模擬体験や、生徒が創作した俳句短歌の優秀作品を表彰する取り組みなどが実施されている。

公明党



西尾 耕治
(糟屋郡)

国の「こどもみらい住宅支援事業」に対する県の関わりを尋ねる。

A 同事業は、子育て世帯や若者夫婦世帯などが、高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や省エネ改修等を行う際の負担軽減を図るため、工事費の一部を国が直接補助する事業。事前に登録した事業者が国に申請して補助を受け、消費者に還元する仕組みであるため、県では、事業者対象の省エネセミナーで制度を紹介している。引き続き、事業者向けの講習会で紹介することも、県のホームページ等でも周知を図る。

「早期の文理分断からの脱却に向けて、文理横断的な教育を進める」という教育未来創造会議の提言について、教育長の見解を問う。



松下 正治
(北九州市八幡西区)

「早期の文理分断からの脱却に向けて、文理横断的な教育を進める」という教育未来創造会議の提言について、教育

A 提言は、予測不可能な社会において、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図ることができるよう、文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成の在り方を示したものと評価している。今後、新学習指導要領を踏まえ、大学入学者選抜の動向に応じ、高校でも文理横断的な学習を意識した教育課程を編成していく必要があると考えている。



壹岐 和郎
(北九州市小倉北区)

ひきこもり支援には複数年の推進計画が必要である。知事の見解を問う。

A ひきこもり支援に特化した複数年計画は策定していないが、令和4年度から6年度までを計画期間とする「福岡県地域福祉支援計画」では「ひきこもり対策の推進」を一つの柱として位置付けている。支援機関とのネットワークづくり、ひきこもりサポーターの養成などを進めることとしている。この計画に従い、具体的な事業の計画、進捗管理や評価、課題の抽出、事業の見直し等を行いながら支援の充実に取り組む。

日本共産党



立川 由美
(福岡市東区)

会派で行ったWEBによる痴漢・盗撮アンケートで、

深刻な被害実態が明らかとなった。特に10代の被害が多いことから、県と県警、学校が連携し、犯罪を未然に防ぐ取り組みを強化することが必要。見解を問う。

A 県警察としては防犯アプリの活用、鉄道事業者との連携、受験シーズンの対策強化を引き続き行う。教育長としてはスクールカウンセラーの全校配置など相談体制の整備・充実に加え、電話、メール、LINEなどによる相談窓口の周知を図る。知事としては加害者対策に一層取り組む。

令和4年度6月補正予算の概要

速やかな実施と早急な対応が必要なコロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策と新型コロナウイルス感染症対策につきましては、開会日(6月3日)に関係常任委員会による議案審査が行われ、同日、本会議で原案どおり可決しました。また、地域活性化についても開会日(6月21日)に原案どおり可決しました。



予算関連の詳細につきましては、県ホームページをご参照下さい。

コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策

事業継続の支援

新規

- 肥料の購入経費を支援 ……22億3,270万円
 - ・肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、肥料代を助成
[対象品目]麦、野菜、果樹、花き、茶
[対象経費]令和4年6月から令和5年3月までに購入・使用した肥料代
[補助額]肥料代の上昇分(今年度と前年度の肥料代の差額)の1/2
- 小規模事業者の売上増の取り組みを支援 ……3億2,527万円
 - ・新商品開発や販路開拓などに取り組む小規模事業者に対し、国の持続化補助金の補助率をかさ上げし、事業者負担を1/4に軽減
- 地域商品券の追加発行により地域の消費需要を喚起 ……6億4,280万円
 - ・物価高騰対策として、プレミアム付き地域商品券の発行規模を拡大
[発行規模]294億円→371億円
[プレミアム率]20%以上
 - ・【新】キャッシュレス商品券の普及を図るため、消費者向け動画の制作等を支援
- 修学旅行の誘致により観光事業者を支援 ……1,165万円
 - ・本県を行程に組み込んだ修学旅行を実施する県内外の学校に対しバス代の一部を助成
- 消費者や取引先からのカスタマーハラスメント対策を支援 ……354万円
 - ・物価高騰に伴い増加が懸念されるカスタマーハラスメントに対応するため、中小・小規模事業者を対象としたオンラインセミナーを開催

危機に強い経済構造の実現

- ◆中小企業の生産性向上
 - 経営革新計画に取り組む中小企業を支援 ……11億7,055万円
 - ・計画を達成するため、省エネ機器の導入などの経費削減の取り組みを支援
 - ・新たに計画を策定する中小企業に対し、新サービス提供などの売上増加のための取り組みを支援
 - 中小企業の新製品開発等の取り組みを支援 ……2億4,272万円
 - ・新たな生産方式の導入や新製品の開発などに挑戦する中小企業に対し、国のものづくり補助金の補助率をかさ上げし、事業者負担を1/4に軽減
 - 中小企業の製品開発を支援 ……1億5,741万円
 - ・工業技術センターに燃焼性評価システムなどの機器を導入し、中小企業の低コスト化製品の開発を支援
 - 半導体等の成長分野を支える人材を育成 ……1億1,770万円
 - ・県立福岡高等技術専門校に先端金属加工技術者を育成するための最新機器を整備
- ◆農林水産物の供給体制の強化
 - 小麦の安定供給体制を強化 ……3億1,557万円
 - ・県産小麦の生産拡大と生産性向上を図るため、土壌診断の実施やドローン農薬散布、団地化、スマート農業機械の導入を支援
 - 米粉の利用を拡大 ……5,780万円
 - ・県内食品事業者等による県産米粉を使用した新商品の開発、販売を支援

- 自給飼料の生産を拡大 ……1億1,465万円
 - ・家畜飼料となる牧草類やトウモロコシの輸入価格高騰を受け、自給飼料の生産拡大による飼料の安定確保のため、畜産農家の機械導入経費を支援
- 木材の生産力を強化 ……4億672万円
 - ・輸入木材の減少が見込まれる中、県産木材の生産力を強化するため、森林組合や製材事業者に対し、大型機械等の導入経費を支援
- 施設園芸の省エネ化を推進 ……2億9,714万円
 - ・加温栽培を行うハウス農家に対し、炭酸ガス局所供給システムなどの新たな省エネ機械・資材の導入経費を支援
- 漁船の省エネ化を推進 ……2,503万円
 - ・船底清掃による漁船の燃費向上に必要な船体巻揚施設の整備を支援
- 農林水産物の販売・消費を拡大 ……3,026万円
 - ・外食需要の回復に合わせ、県産食材を活用した「福岡フェア」を開催
[開催場所]首都圏、関西圏、香港等

物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

- ◆生活困窮者の支援
 - 生活福祉資金特例貸付の申請期間を延長 ……1億9,951万円
 - ・[緊急小口資金]貸付上限20万円、無利子
[総合支援資金]貸付上限60万円(3カ月分)、無利子
[申請期間]令和4年6月末を令和4年8月末まで延長
 - 生活困窮者の自立支援を強化 ……500万円
 - ・子ども食堂やフードバンク等と連携し、自立相談支援事務所における食料支援などの取り組みを強化
 - フードバンク団体の活動を支援 ……550万円
 - ・他のフードバンク団体へ配分する食品の保管倉庫の確保や食品回収ボックスの設置などの取り組みを支援
- ◆子育て世帯の支援
 - 低所得の子育て世帯に特別給付金を支給 ……6億5,025万円
 - ・[給付額]児童1人当たり5万円
[対象児童数]約1万3千人(県所管の町村部のひとり親世帯分)
 - 材料費高騰に伴う給食費の保護者負担を軽減 ……8億5,170万円
 - ・[対象](県立)中学校、定時制高等学校、特別支援学校(私立)小中学校、幼稚園、保育所等
[軽減額]今年度と前年度の材料費の差額
 - 私立高等学校等における家計急変世帯の授業料負担を軽減 ……1,615万円
 - ・[対象]家計急変により今年の年収見込みが約590万円未満となる世帯
[軽減上限額]生徒1人当たり年額11万8,800円(月額9,900円)
- ◆相談体制の強化、居場所の確保
 - 困難を抱える女性への支援を強化 ……465万円
 - ・【新】経済的困窮や孤独・孤立など支援が必要な女性に対し、公認心理師等による出張専門相談等を実施
 - 居場所づくりによる孤独・孤立対策を実施 ……431万円
 - ・NPO等と連携し、孤独・孤立に悩む方々を対象とした居場所づくりのため、ストレッチセミナーや食事会を開催

新型コロナウイルス感染症対策

- ◆第6波における検査数や新規陽性者数を踏まえ、感染対策経費を増額
 - PCR検査、医療費支援等を実施 ……22億2,283万円
 - ・PCR等検査の実施
 - ・PCR検査の自己負担分を支援
 - ・患者医療費の自己負担分を支援
 - 宿泊療養施設を確保 ……12億3,762万円
 - ・引き続き、宿泊療養施設を確保(12施設、2,468室)
 - 自宅療養者に対する健康観察を実施 ……6億5,462万円
 - ・保健所が行う自宅療養者の健康観察を迅速に行えるよう看護師等を増員

地域活性化

- 福岡国際マラソン2022を開催 ……4,700万円
 - ・主催者として参画し、SDGs(持続可能な開発目標)の視点を踏まえた新たな歴史を刻む大会として開催
- 福岡・大分デスティネーションキャンペーンの開催に向けた準備 ……4,904万円
 - ・令和6年春の開催に向け実行委員会を設立し、全国宣伝販売促進会議等の事前プロモーションを実施

トピックス

アジア獣医師会連合(FAVA)大会 共同記者会見

7月7日、「第21回アジア獣医師会連合(FAVA)大会」(11月11日～13日)が福岡市内で開催されるに当たり、大会主催者である公益社団法人日本獣医師会(会長:藏内勇夫議員)と開催地自治体である福岡県、福岡市の3者による共同記者会見が福岡県庁において行われました。

藏内会長は、「新型コロナウイルス感染症といった人獣共通感染症が世界的な脅威となっている今、ワンヘルスの先進地である福岡で開催されるこの大会から、今後の感染症に対する考え方などを、アジアをはじめ世界各国に広く発信したいと考えています。大会のテーマは『アジアからのワンヘルスアプローチ』であり、ポストコロナ時代の幕開けとして、日常生活や経済活動の再出発を期す、記念すべき世界大会となるよう努力していきたいと思っています」と発言されました。

県が新たに作成し、会見当日に発表した「ワンヘルスロゴマーク」です。



FAVA大会のホームページはこちらです。



※「ワンヘルス」とは、人獣共通感染症のまん延を防ぐためには、人と動物の健康と環境の健全性を一体的に守る必要があるという理念です。

福岡県は、平成28年11月に北九州市で開催された「第2回世界獣医師会・世界医師会“One Health”に関する国際会議」において、ワンヘルスの理念を実践段階に移行させる礎となる「福岡宣言」が採択、公表された地です。福岡県議会においては、令和2年6月定例会で「人獣共通感染症への対応力の強化に関する決議」を議決し、さらに同年12月定例会では議員提案による「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を可決、制定しています。

議会運営委員会

会期、議事日程、会期の延長・休会、議会関係の条例や規則の制定・改廃など、議決を必要とする案件の取り扱いを協議します。



- ◎印は委員長 ○印は副委員長
写真向かって右から
- 笠 和彦 (自民党県議団)
 - 浦 伊三夫 (自民党県議団)
 - 西元 健 (自民党県議団)
 - 板橋 聡 (自民党県議団)
 - 津田 公治 (自民党県議団)
 - 井上 順吾 (自民党県議団)
 - 加地 邦雄 (自民党県議団)
 - ◎香原 勝司 (自民党県議団)
 - 原田 博史 (民主県政県議団)
 - 大橋 克己 (民主県政県議団)
 - 山本 耕一 (民主県政県議団)
 - 中村 香月 (民主県政県議団)
 - 堀 大助 (緑友会)
 - 小河 誠嗣 (緑友会)
 - 壹岐 和郎 (公明党)
 - ◎印は委員長 ○印は副委員長
写真向かって右から

代表者会議

議会の行事に関すること、議員定数に関すること、改選に伴う初議会の運営に関することなどについて協議します。



- ◎印は委員長 ○印は副委員長
写真向かって右から
- 森下 博司 (公明党団長)
 - 原田 博史 (議会運営委員会副委員長 / 民主県政県議団)
 - 岩元 一儀 (民主県政県議団会長)
 - 仁戸田元氣 (副議長 / 民主県政県議団)
 - 桐明 和久 (議長 / 自民党県議団)
 - 松本 國寛 (自民党県議団会長)
 - 香原 勝司 (議会運営委員会委員長 / 自民党県議団)
 - 井上 忠敏 (緑友会会長)

編集・発行 福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7
電話 092-643-3832 (調査課)

9月定例会のスケジュール(予定)

- 9月9日(金) 開 表 質 会
- 9月15日(木) 代 表 質 問
- 9月16日(金) 代 表 質 問
- 9月20日(火) 一 般 質 問
- 9月21日(水) 一 般 質 問
- 9月22日(木) 一 般 質 問
- 9月26日(月) 常 任 委 員 会
- 9月27日(火) 常 任 委 員 会
- 9月28日(水) 常 任 委 員 会
- 9月29日(木) 本 会 議
- 9月30日(金) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月3日(月) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月4日(火) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月5日(水) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月6日(木) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月7日(金) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月11日(火) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月12日(水) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月14日(金) 閉

議会事務局の組織と問い合わせ先

総務課 ■ 議会の庶務・経理 ■ 本会議傍聴 ■ 議会棟見学 など TEL 092-643-3823 FAX 092-643-3825 E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp	議事課 ■ 本会議、委員会などの運営 ■ 請願、陳情 ■ 会議録作成 など TEL 092-643-3827 FAX 092-643-3825 E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp
調査課 ■ 議案、行政施策、法令等の調査 ■ 議会の広報 ■ 議長会議 など TEL 092-643-3832 FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp	政策企画支援室 ■ 議員提出条例の制定・改廃 ■ 政策提言に係る企画支援 など TEL 092-643-3806 FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いてあります。
 ※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジター版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

新型コロナウイルス感染症ポータルページのご案内

新型コロナウイルス感染症関連の最新情報につきましては、県ホームページ「新型コロナウイルス感染症ポータルページ」をご覧ください。



広報紙編集委員の紹介



- ◎印は委員長 ○印は副委員長
写真向かって右から
- 堀 大助 (緑友会)
 - 板橋 聡 (自民党県議団)
 - ◎香原 勝司 (自民党県議団)
 - 原田 博史 (民主県政県議団)
 - 山本 耕一 (民主県政県議団)
 - 壹岐 和郎 (公明党)

議会の動きや議会活動の様子を広く県民の皆さんにお知らせするため、6名の委員により、本紙の企画編集などを行っています。できるだけわかりやすく、少しでも親しんでいただけるような紙面づくりに努めますので、よろしくお願いたします。

※次号(第45号)の発行は、令和4年11月下旬を予定しています。